

問 6月議会一般質問で指摘しました「動物

高島市環境保全条例の運用を問う

三事業者に申し入れをした代替エネルギー事業の見解について、本市、長浜市、彦根市、米原市の緊急申し入れ、市長会および県と16市町において、「原子力発電所の安全対策等に関する要望」として、自然エネルギー導入について、研究を加速的に進め、積極的導入を図るよう要望しています。なお、当市のエネルギー政策については、「新エネルギー・省エネルギービジョン」を県内に先駆け策定する中で、種々の取組みを実施しています。

答 市民環境部長 県内に先駆け種々の取組みを行っています

問 JR西日本研修センターや職員宿舎など、造成地に繁茂する草木に、適切な指導ができていますか。

答 JR西日本研修センター・職員宿舎における除草等については、既に終わっているところもあり、引き続き実施する旨の返答を載せています。

問 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま

答 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま

問 監査指摘に対して

改善計画書なり結果報告書の作成はどの様に実施されているのか。

答 総務部長 監査指摘に関する改善計画書、改善結果報告書を作成し、議会にお示しします。

問 今回の決算審査結果報告の監査委員の主な指摘事項について、特に毎回同じ指摘がされている案件について、執行部の見解を伺います。

答 主な指摘のうち、公正価格による固定資産台帳の整備は今後の課題として積極的に研究・調査に取り組みます。市税等の未収金は、収納対策推進本部の体制を整え集中的な滞納整理や預金・不動産の



森林税を活用した「やまのご事業」

過去5年間で約1億7千万円余りの森林税を活用し、里山リニューアル事業を含め、7事業に取り組みでまいりました。今後は「びわ湖源流の郷たかしま」をキーワードに、里山の整備や市内産材等の活用による環境保全等の施策を県に対し積極的に提言しながら、事業推進に努めてまいります。

問 平成18年度に設置された琵琶湖森林づくり県民税の活用と成果を質す

答 産業経済部長 今後も、森林税を活用しながら里山保全等に努めます

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すという報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

問 問題課題について。また各事業の今後の活用方針について伺います。

答 産業経済部長

市の環境センターの現状と今後について



秋永 安次 議員

問 行政調査研修において、浜松市のごみ焼却施設の視察調査に参加しましたが、ごみ処理については多くの課題を抱え、多額の経費を要しているのが実態であります。現在紙ごみ減量を推進する中で、ごみ焼却施設である環境センターについては議論が交わされてきました。建設後8年が経過し今日に至っているところですが、毎年膨大な修繕費用を要しているところであり、今後どのような将来計画を持っておられるか、現状と今後について伺います。

答 市民環境部長 ごみ焼却施設は、高温にさらされる部分が多く、低温部では酸性ガスによる腐食が発生することから、定期的な補修に伴い多額の経費が必要となっております。施設が稼働して8年が経過します。今後とも日々の適正管理に努めながら、いすれ訪れる耐用年数に備え、将来を見据えたごみ処理施設のあり方等について検証を進めます。

問 幹線道路として必要な国道161号バイパス工事が早期に完成するよう、また国道303号・367号、主要地方道の道路改修の安曇川地区が進みま

答 土木交通部長 国道161号バイパス安曇川地域は、地域高規格道路として、早期事業化に向け、強く要望を行ってまいります。本路線の完成形は、盛土と高架の併用計画となっております。

問 県管轄道路について

問 県管轄道路は、山間地域や集落内などの幅員の狭い区間の道路改良工事や、老朽化した橋梁の架替工事を併せて要望しています。



早期完成を願う国道161号バイパス工事

問 161号湖北バイパスの進捗状況は。161号小松幅員拡充と志賀バイパスについて市の情報は。

答 湖北バイパスは海津地域の用地測量を、小松幅員は用地買収を、志賀バイパスは、来年夏頃供用開始の予定と聞いていますが、一日も早い供用開始を要望してまいります。

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すという報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」



市役所に設置した太陽光発電装置

代替エネルギー政策を問う



宮内 英明 議員

問 国は20年度をめぐり、電力事業を抜本的に改革すると発表しました。大型発電所から地域全体に電力を送る「集権型」地域独占供給体制を見直し、太陽光・風力・バイオマス「生物資源」などの再生可能エネルギーなど、中小規模の発電で地域の需要を賄う「分散型」への転換を目指すという報道されました。脱原発への取り組みを進めているソフトバンクの孫社長は、休耕田を活用して太陽光発電施設を作る「発電プロジェクト」

を提唱しています。滋賀県が敦賀原発、日本原子力発電と関西電力など三事業者へ要望された内容に、代替エネルギー事業については記述はされているのですか。市のエネルギー政策について伺います。